

貸借対照表

(2026年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	79,260,712	流動負債	226,394,804
現金及び預金	481,272	買掛金	47,239,564
売掛金	29,383,778	関係会社短期借入金	34,734,564
未収入金	46,049,482	1年以内に期限到来の固定負債	130,000,000
契約資産	1,901,550	未払金	8,335,685
リース投資資産	409,808	未払消費税	225,156
その他の流動資産	1,036,256	リース債務	361,647
貸倒引当金(流動)	△1,436	契約負債	1,808,902
		撤去費用引当金	393,000
固定資産	453,485,512	その他の流動負債	3,296,284
有形固定資産	54,626,037	固定負債	250,998,430
建物	3,067,406	関係会社長期借入金	230,000,000
構築物	2,151,072	リース債務	631,173
機械及び装置	44,819,326	退職給付引当金	12,746,797
車両	46,604	損害賠償引当金	566,487
工具、器具及び備品	1,641,370	資産除去債務	6,175,566
土地	651	その他の固定負債	878,405
リース資産	816,574	負債合計	477,393,235
建設仮勘定	2,083,032	(純資産の部)	
無形固定資産	6,591,391	株主資本	55,216,532
ソフトウェア	3,603,850	資本金	7,923,925
ソフトウェア仮勘定	1,442,438	資本剰余金	7,923,925
リース資産	402	資本準備金	7,923,925
その他の無形固定資産	1,544,699	利益剰余金	39,368,680
投資その他の資産	392,268,083	その他利益剰余金	39,368,680
関係会社株式	20,306,466	繰越利益剰余金	39,368,680
関係会社出資金	353,294,186	評価・換算差額等	136,457
繰延税金資産	4,271,388	繰延ヘッジ損益	136,457
前払年金費用	1,095,253		
その他の投資等	13,300,828		
貸倒引当金(投資等)	△40		
資産合計	532,746,224	純資産合計	55,352,989
		負債・純資産合計	532,746,224

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		134,552,088
売 上 原 価		117,907,718
売 上 総 利 益		16,644,369
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		21,710,622
営 業 損 失		5,066,253
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	569,268	
組 合 等 投 資 利 益	6,799,853	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,914,573	10,283,695
営 業 外 費 用		
組 合 等 投 資 損 失	589,783	
支 払 利 息	2,290,981	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,823,847	5,704,612
経 常 損 失		487,169
税 引 前 当 期 純 損 失		487,169
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△301,725	
法 人 税 等 調 整 額	△398,576	△700,301
当 期 純 利 益		213,131

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が認められない場合、相当の減額を行っております。実質価額は決算日までに入手し得る直近のものを使用し、対象会社への投資特性を鑑み合理的な場合には超過収益力や経営権等を反映して評価しております。

②その他有価証券 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
構築物	13～36年
機械及び装置	7～23年
車両	1～7年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 撤去費用引当金

関連会社の清算にともない、関連会社が保有する固定資産の解体・撤去に伴う費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(4) 損害賠償引当金

将来発生が見込まれる顧客への改修負担費用等の支払いに備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は、電力事業全般を営んでいますが、主に電気通信・コンピュータ用電力設備並びに情報通信システムに係わる「設計、監理及び工事の請負」、「保守、維持管理」、「設備機器の販売」を顧客に提供しております。

「設計、監理及び工事の請負」に係る収益は、工事等の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたって収益を認識しており、原価の発生が工事等の進捗度に比例すると判断しているため、収益の認識はインプット法（原価比例法）を用いております。

「保守、維持管理」は、サービスの提供に従い収益を認識し、「設備機器の販売」は、顧客との契約で定められた引渡しの条件が充足された時点で収益を認識しております。

なお、当社が代理人として電力販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(2) 繰延ヘッジ損益

繰延ヘッジ損益は、投資事業有限責任組合への出資の会計処理にあたり、当該組合において当期の未実現損益として計上された繰延ヘッジ損益の持分相当額を計上しております。